

2024年3月22日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 デ ジ タ ル プ ラ ス  
住 所 東 京 都 渋 谷 区 元 代 々 木 町 3 0 番 1 3 号  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 菊 池 誠 晃  
(コード番号：3691 東証グロース市場)  
問 い 合 わ せ 先 取 締 役 C F O 加 藤 涼  
兼 グ ル ー プ 本 部 長  
TEL. 03-5465-0690

## 資本業務提携を含む、第三者割当増資による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、2024年3月22日開催の取締役会において、株式会社セレス（以下、「セレス社」といいます。）及び株式会社Bennu（以下、「Bennu社」といいます。）との間で、資本業務提携契約（以下、「本資本業務提携契約」といいます。）を締結すること及び第三者割当による新株式（以下「本株式」といいます。）の発行（以下「本第三者割当」といいます。）により、セレス社及びBennu社、加えてアルファインターナショナル株式会社及び赤浦徹氏に割り当てることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### I. 本資本業務提携の概要

##### 1. 本資本業務提携の目的及び理由

###### (1) 当社グループの概要

当社グループは、「人を不幸にしないための、デジタルと」というミッションを掲げ、今や人々の人生に必要不可欠となったデジタルを活用し、無意識のうちについ諦めてしまっていることを、叶えられることに変えていけるようなサービスを展開することを、経営の基本方針としています。

また、当社グループは、「デジタルマーケティング事業」、及び非接触型マーケティング支援ツールであるデジタルギフト®を中心に展開する「フィンテック事業」の2つの事業を中心に展開をしております。特に、「フィンテック事業」においては、デジタルギフト®を中心として流通総額の増加に注力し、最終的に2024年9月期第1四半期において対前四半期7%増にあたる流通総額14億円を達成することができました。今後も流通総額の拡大を経営の最優先事項に据え、更なる成長を目指してまいります。

以上の結果、2024年9月期第1四半期連結累計期間の売上収益は203,269千円（前年同四半期比111.9%増）、営業利益は13,457千円（前年同四半期営業損失は61,059千円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は11,425千円（前年同四半期親会社の所有者に帰属する四半期損失は59,988千円）と営業黒字への転換を達成しました。

しかし、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループでは、こうした状況を早期に解消又は改善すべく対

応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。当社グループはこうした状況を早期に解消又は改善すべく、以下の対応策を継続して実施しております。

まず、財務面においては、以下のような対応策を講じております。

- ・CBの財務制限条項に基づく繰上償還権の行使に対して、当第1四半期連結累計期間において、四半期報告書提出日までの間に当該CBで定められた当社普通株式の普通取引の1取引日当たりの平均売買代金に関する財務制限条項に抵触したことにより、2024年3月31日までの間、現金及び現金同等物残高から2024年7月までの借入金等支払返済予定分を除いた金額がCB残高の105%以上を維持することや一定の株価を維持することを条件として、2024年3月31日まで繰上償還権行使の猶予を受けております。なお、当該猶予のためのWaiverの取得にあたっては、2024年2月13日にCBの一部繰上償還の原資として20,000千円を支払うとともに、2024年3月末までに20,000千円の追加の繰上償還を支払うこと（但し、マッコーリーが2024年3月末までに少なくとも20,000千円の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換もしくは株価修正条項付新株予約権の権利行使が出来た場合には繰上償還を要しない）が条件となっております。また、当該繰上償還権行使の猶予期間経過後も財務制限条項に該当するような（既に抵触した（\*1）及び（\*2）を除く）当社グループの事業、財政状態及び株式の取引高に重要な変化が生じない場合、同じプロセスにより繰上償還権行使のWaiverを発行することを2024年2月14日に同社に確認いたしました。

- ・2023年12月6日に開催した当社取締役会で代表取締役社長が所有する資産管理会社から130,000千円を借入れることについて決議を行い、同日に金銭消費貸借契約を締結し、2023年12月22日に借入れを実行しました（利息：3%。利払い日：毎月。返済期日：2025年12月末日。返済方法：満期一括返済）。

- ・財政状態を勘案しながら、第三者割当増資、当社が保有する自己株式100,000株の処分及び第11回の新株予約権の行使を通じた調達等の手段により必要な資金調達を実行する方針です。

次に、事業面においては、前連結会計年度に親和性のある事業の譲受や新たな事業会社の吸収合併等を実施したことでフィンテック事業の成長をさらに加速させ、当社グループの企業価値向上に努めております。

一方で、当連結会計年度においては経営資源の選択と集中に軸足を置き、デジタルマーケティング支援事業の売却を検討しております。

しかしながら、依然として安定した収益基盤とは言えないことから、当社としても強固な収益基盤の確立だけでなく財務基盤の確立が急務であると認識しております。

そこで、当社は、運転資金の調達を行うため、資金調達として、直ちに資金化できる第三者割当による新株式の発行を選択いたしました。この点、2023年8月31日に第11回新株予約権及び第12回新株予約権を発行しておりますが、当該新株予約権の行使価格を修正してしまうと、その時点の株価に対して90%を乗じた価格が新たな行使価格となるため、第三者割当による新株式の発行を行うことと致しました。また、当社グループが運営する「フ

「フィンテック事業」において、以下に掲げる事項等について、資本業務提携及び協力関係を構築可能な割当先を検討いたしました。本第三者割当増資は、割当予定先である株式会社セレス及び株式会社 Bennu との本資本業務提携の一環として一部実施されるものであります。当該第三者割当による新株式の発行を実施することにより、当社の財務体質の改善並びに強化が図られ、事業拡大に向けた戦略的な取り組みが可能となり、当社の使命である企業価値及び株式価値の向上が図れると判断しております。

(※1)当該取引日に先立つ 20 連続取引日間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の 1 取引日当たりの平均売買代金が、1,000 万円を下回った場合

(※2)当社の連結財務諸表又は四半期連結財務諸表上の現金及び預金の合計額から負債の部の金額(但し、本社債を除く。)を控除した額がその時点で残存する本社債の額面総額の 50%相当額未満となった場合

## (2)本資本業務提携に至る経緯

上記「(1)本資本業務提携の目的及び理由」に記載したとおり、当社は当社の財務体質の強化と経営の効率化の確保の観点も踏まえ、資本金の資金調達を前提として資金調達先を探しておりましたが、セレス社及び Bennu 社へ資金需要を相談したところ、当社グループが運営する「フィンテック事業」において、両社のこれまでの実績や知見、企画・開発力を相互に利用し、相互のフィンテック事業の収益性を高めることを目的として、本資本業務提携(セレス社及び Bennu 社を割当予定先とする本第三者割当増資及び同社との業務提携)を実施することといたしました。

## (3)資金調達の方法として第三者割当を選定した理由

今回の資金調達に際し、当社グループは、株主の皆様への利益に配慮しつつ、かつ上記の目的の達成を目指し、各種資金調達方法について慎重に比較検討を進めてまいりました。その結果、第三者割当による新株式の発行を行うことが最適であるとの結論に至りました。以下は、本資金調達方法を選択した具体的な検討内容であります。

当社は、この度の資金調達に際して、銀行借入、公募増資、株主割当増資等の資金調達手段を検討いたしました。

間接金融(銀行借入)による資金調達に関しましては、当社の財務体質の改善・強化を図るために、更に多額の借入を行うことは、借入コストの増加につながり利益の低下や財務基盤の不安定化をもたらすこととなります。ひいては既存株主の利益を失うものと判断いたしました。

そこで、当社は、運転資金への充当として直ちに資金化できる第三者割当による新株式の発行による資金調達を選択いたしました。

公募増資、株主割当増資については、調達に要する時間及びコストも第三者割当による株式の発行より割高であり、現状では引受先が集まらないリスクがあることが想定されることから、長期に安定的に保有していただける相手先に対する第三者割当増資による新株式の発行による資金調達が最も適していると判断いたしました。

当社グループといたしましては、本第三者割当による新株式の発行を実施することにより

さらなる事業展開が可能となり、当社グループの事業拡大につながることで、中長期的な企業価値を向上させることが、既存株主様の株主価値の向上に繋がるものと考えており、本第三者割当による資金調達を行い、収益基盤を強化することで、将来の企業価値向上に繋がることから本第三者割当を実施することと致しました。

## 2. 本資本業務提携の内容

### (1) 業務提携の内容

当社は、本資本業務提携の一環として、本第三者割当により、セレス社及び Bennu 社との間で、当社グループが運営する「フィンテック事業」において、以下に掲げる事項等について、提携及び協力関係を構築いたします。

#### ① セレス社との業務提携内容

当社は、セレスとの間で、当社グループが運営する「フィンテック事業」において、以下に掲げる事項等について、提携及び協力関係を構築いたします。

- ・セレスが提供するポイ活サービス「モッピー」に対し、デジタルギフト®を通じたシームレスなポイント交換体験の提供及び、ポイント交換先の拡充支援
- ・デジタルギフト®で所有する動画及び広告配信機能を活用した「モッピー」を始めとした各種運営サービスのプロモーション支援

#### ② Bennu 社との業務提携内容

当社は、Bennu 社との間で、当社グループが運営する「フィンテック事業」において、以下に掲げる事項等について、提携及び協力関係を構築いたします。

- ・Bennu 社の高いマーケティング知見を活用した、企業向け当社サービス(「デジタルギフト®」および「デジタルウォレット」を始めとしたフィンテック関連サービス)の導入及び新たなビジネス開発
- ・Bennu 社と行政機関の連携によって行われている経済支援や移住、インバウンド支援等における、「地域ギフト」を始めとする当社サービスの導入及びビジネス開発
- ・ふるさと納税、地域通貨または地方銀行等の交換先連携推進による「地域ギフト」を始めとする当社サービスの更なる品質強化

### (2) 資本提携の内容

当社は、本資本業務提携の一環として、本第三者割当により、セレス社・Bennu 社を割当予定先として、当社普通株式 72,900 株を割り当てます。本新株式の発行後にセレス社が所有することになる当社普通株式の発行済株式総数(但し、自己株式を除きます。)に対する割合は 1.45%、Bennu 社が所有することになる当社普通株式の発行済株式総数(但し、自己株式を除きます。)に対する割合は 0.48%となります。

3. 本資本業務提携の相手先の概要（2023年12月31日現在）

① 株式会社セレス

(1) 名称	株式会社セレス																						
(2) 所在地	東京都渋谷区桜丘町1番1号（2024年3月11日現在）																						
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 都木 聡																						
(4) 事業内容	モバイルサービス事業 フィナンシャルサービス事業																						
(5) 資本金	20億4,639万円																						
(6) 設立年月日	2005年1月28日																						
(7) 発行済株式数	11,984,500株																						
(8) 決算期	12月末																						
(9) 従業員数	615名（連結）																						
(10) 主要取引先	株式会社サイバーエージェント、リンクシェア・ジャパン株式会社																						
(11) 主要取引銀行	三菱UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、りそな銀行																						
(12) 大株主及び持株比率	<table border="0"> <tr> <td>有限会社ジュノー・アンド・カンパニー</td> <td>10.33%</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カストラディ銀行（信託口）</td> <td>9.89%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）</td> <td>8.23%</td> </tr> <tr> <td>都木 聡</td> <td>5.98%</td> </tr> <tr> <td>株式会社サイバーエージェント</td> <td>4.38%</td> </tr> <tr> <td>赤浦 徹</td> <td>2.89%</td> </tr> <tr> <td>野崎 哲也</td> <td>1.91%</td> </tr> <tr> <td>谷地館 望</td> <td>1.86%</td> </tr> <tr> <td>高橋 英明</td> <td>1.75%</td> </tr> <tr> <td>小林 保裕</td> <td>1.74%</td> </tr> </table>			有限会社ジュノー・アンド・カンパニー	10.33%	株式会社日本カストラディ銀行（信託口）	9.89%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8.23%	都木 聡	5.98%	株式会社サイバーエージェント	4.38%	赤浦 徹	2.89%	野崎 哲也	1.91%	谷地館 望	1.86%	高橋 英明	1.75%	小林 保裕	1.74%
有限会社ジュノー・アンド・カンパニー	10.33%																						
株式会社日本カストラディ銀行（信託口）	9.89%																						
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8.23%																						
都木 聡	5.98%																						
株式会社サイバーエージェント	4.38%																						
赤浦 徹	2.89%																						
野崎 哲也	1.91%																						
谷地館 望	1.86%																						
高橋 英明	1.75%																						
小林 保裕	1.74%																						
(13) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。																					
	人的関係	該当事項はありません。																					
	取引関係	当社と割当予定先との間には下記の取引関係があります。 ・当社の提供するデジタルギフト®の利用																					
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。																					
(14) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	/																						
決 算 期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期																				
純 資 産	9,819百万円	9,696百万円	10,045百万円																				

総 資 産	20,234 百万円	22,597 百万円	25,915 百万円
1 株 当 た り 純 資 産	807.29 円	779.84 円	804.70 円
売 上 高	23,402 百万円	20,536 百万円	24,070 百万円
営 業 利 益	2,305 百万円	1,246 百万円	1,118 百万円
経 常 利 益	3,499 百万円	679 百万円	1,217 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,775 百万円	46 百万円	451 百万円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	251.75 円	4.12 円	39.57 円
1 株 当 た り 配 当 金	40 円	20 円	20 円

② 株式会社 Bennu

(1)名称	株式会社 Bennu		
(2)所在地	東京都渋谷区神宮前二丁目 18 番 19 号		
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 高木 啓太		
(4)事業内容	統合マーケティングソリューション事業 クリエイティブ・エンターテインメント開発事業 他		
(5)資本金	60,000 千円 (2023 年 3 月末現在)		
(6)設立年月日	2020 年 2 月		
(7)発行済株式総数	20,351 株		
(8)決算期	12 月末		
(9)従業員数	28 名 (2024 年 2 月末現在)		
(10)主要取引先	株式会社クレディセゾン、株式会社クオラス 他		
(11)主要取引銀行	三井住友銀行、りそな銀行		
(12)大株主及び持株比率	株式会社 SURROUND 39.80% (注) 上記以外で持株比率が 10%を超える株主はおりません。		
(13)上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(14)当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	/		
決 算 期	2020 年 12 月 期	2021 年 12 月 期	2022 年 12 月 期
純 資 産	15 百万円	37 百万円	81 百万円
総 資 産	88 百万円	157 百万円	351 百万円
1 株 当 た り 純 資 産	796.03 円	2,004.07 円	4,399.39 円
売 上 高	370 百万円	1,004 百万円	1,983 百万円

営 業 利 益	20 百万円	12 百万円	68 百万円
経 常 利 益	20 百万円	12 百万円	68 百万円
当 期 純 利 益	14 百万円	10 百万円	44 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	1,372.65 円	531.26 円	2,395.33 円
1 株 当 たり 配 当 金	—	—	—

(注) 2023 年 12 月期の経営成績及び財政状態につきましては、未確定のため記載していません。

#### 4. 日程

(1)取締役会決議日	2024 年 3 月 22 日
(2)本資本業務提携基本契約締結日 (予定)	2024 年 3 月 25 日
(3)本第三者割当増資に関する払込期日 (予定)	2024 年 4 月 8 日

## II. 第三者割当による新株式の発行

### 1. 募集の概要

(1) 払込期日	2024 年 4 月 8 日
(2) 発行新株式数	182,300 株
(3) 発行価額	1 株につき 548 円
(4) 調達資金の額	99,900,400 円 発行諸費用の概算額を差し引いた手取り概算額については、「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (1) 調達する資金の額」をご参照下さい。
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、次の者に割り当てます。 株式会社セレス 54,700 株 株式会社 Bennu 18,200 株 アルファインターナショナル株式会社 54,700 株 赤浦 徹 54,700 株
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力が発生することを条件とします。

### 2. 募集の目的及び理由

本第三者割当増資は、上記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由等」に記載のとおりであります。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

①払込金額の総額	99,900,400 円
----------	--------------

②発行諸費用の概算額	2,760,000 円
③ 差引手取概算額 (①－②)	97,140,400 円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
2. 発行に係る諸費用 2,760,000 円の内訳は、登記費用・司法書士手数料約 350 千円、印刷会社費用 1,010 千円、有価証券届出書作成費用 1,000 千円、割当予定先調査費 400 千円を見込んでおります。
3. 調達資金を実際に支出するまでは、当社預金口座で適切に管理する予定であります。

(2) 調達する資金の具体的用途

具体的な用途	金額 (百万円)	支出予定時期
運転資金	97	2024年4月～2024年9月
合計	97	

- (注) 1. 調達した資金は、支出までの期間、当社の取引金融機関の預金口座で保管する予定であります。
2. 今後、当社グループを取り巻く環境に変化が生じた場合など、その時々状況に応じて、資金の用途又は金額又は支出予定時期を変更する可能性があります。資金の用途又は金額又は支出予定時期に変更があった場合には、速やかに開示・公表いたします。

本第三者割当の資金用途としては、当社が運営するサービス「デジタルギフト<sup>®</sup>」及び「デジタルウォレット」をはじめとした「フィンテック事業」におけるデジタルギフト<sup>®</sup>の流通総額増加のために用途致します。

具体的にはサービスの特性上、デジタルギフト<sup>®</sup>の交換先の手配にて貯蔵品及び預け金によるデポジット入金が発生することから、デジタルギフト<sup>®</sup>の交換先となる Amazon ギフトカード及び PayPay 等の支払いに充てる運転資金が必要となります。当社は 2024 年 9 月期にデジタルギフト<sup>®</sup>の流通総額 90 億円を目標として掲げており、必要な前払額も増加することが見込まれるなど、手元資金の流動性を確保する必要が増加することが見込まれると考えております。

今後の流通総額の増加に備える必要があるため、本第三者割当の調達資金から 97 百万円の資金を当該資金用途へ充当することを予定しており、本資金用途への充当によりデジタルギフト<sup>®</sup>の月間約 1 億円の流通総額増に対応することが可能であると見込んでおります。

4. 資金用途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資における調達資金の用途については、上記「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な用途」に記載の用途に充当することにより、財務体質の強化及び一層の事業拡大、収益の向上を図ることが可能となり、結果として当社の中長期的な収益向上及び企業価値向上に寄与するものであると考えていることから、かかる資金用途は合理的なものであると考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株式における発行価額は、割当予定先との協議の結果、本新株式に係る取締役会決議日



の直前取引日（2024年3月21日）の株式会社東京証券取引所グロース市場における当社株式の終値577円を基準とし、直前取引日の終値である577円から5.00%ディスカウントした548円といたしました。

上記発行価額は、直近の市場価額に基づくものが合理的であると判断したこと及び、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（2010年4月1日付 以下、「日証協指針」といいます。）によると、第三者割当により株式の発行を行う場合には、その払込金額は原則として株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額（直前日における売買がない場合は、当該直前日から遡った直近日の価額）を基準として決定することとされているため、本件第三者割当の発行価額を決定する際にも、本件第三者割当に係る取締役会決議の直前営業日の終値を基準といたしました。

また、発行価額のディスカウント率を5%とした経緯としましては、当社が2023年12月に継続企業の前提に関する事項の注記が付されていること、過去事業年度において経常損失を計上していることを勘案し、割当予定先からの発行価額における5%程度のディスカウントの打診を受け、日証協指針に準拠する10%を超えない範囲で、相応の率をディスカウントすることはやむを得ないと判断し、発行価額について割当予定先のディスカウントに対する要望を受け入れた結果によるものとなります。

なお、当該発行価額は、本件第三者割当増資に関する取締役会決議日の直前取引日の終値である577円から5.00%のディスカウント、当該直前取引日までの1カ月間の終値平均である601.89円から8.95%のディスカウント、当該直前取引日までの3カ月間の終値平均である554.52円から1.18%のディスカウント、当該直近取引日までの6か月間の終値平均である590.83円から7.25%のディスカウントとなっております。

以上のことから、当社取締役会においては、今回の資金調達のための、他の調達手段の選択肢を考慮するとともに、本新株式の発行条件について十分に討議、検討を行い、本新株式の発行価額は、適正かつ妥当な価額であり、有利発行には該当しないものと判断いたしました。なお、ディスカウント率についても日証協指針に基づいても有利発行に範囲内であるため合理的かつ適法であると当社取締役会において判断しております。

また、当社監査等委員会3名（うち3名が社外監査等委員）も、本新株式の発行価額の算定方法については、取締役会決議日の直前取引日の終値に基づくものであることから、既存株主の利益保護の観点からも合理的なものであり、また、5%のディスカウント率についても、本第三者割当による増資規模の必要性、本第三者割当で発行する当社株式の流通量が既存株主に与える影響（詳細は、下記「(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」を参照）、当社の業績及び信用リスク、割当予定先が負う価格下落リスクの諸観点から当該ディスカウント率の合理性について十分な検討が行われていること及び日証協指針も勘案されていることから、有利発行でないことについて異論がない旨の意見が述べられております。

## (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により増加する新株式数182,300株は、現在の発行済株式総数3,690,900株に対し4.94%（2023年12月31日現在の当社総議決権数35,892個に対しては5.08%）の

割合で希薄化が生じます。

しかしながら、当社といたしましては、本第三者割当増資により得られる調達資金により事業拡大に向けた戦略的な取り組みを図り将来的には財務体質の改善・強化が可能となります。そのことにより、企業価値及び株式価値の向上を図ることで、既存株主にとっても合理的であると判断しております。

## 6. 割当予定先の選定理由

### (1) 割当予定先の概要

①セレス社及び②Bennu社については、上記「I. 本資本業務提携の概要 3. 本資本業務提携の相手先の概要」に記載のとおりであります。

### ④ アルファインターナショナル株式会社

(1) 名称	アルファインターナショナル株式会社		
(2) 所在地	東京都渋谷区東一丁目 26 番 20 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 徳山 宗年		
(4) 事業内容	情報通信機器の販売及び取次店業務 他		
(5) 資本金	90,000 千円 (2023 年 3 月末現在)		
(6) 設立年月日	2005 年 6 月 1 日		
(7) 発行済株式総数	2,000 株		
(8) 決算期	3 月末		
(9) 従業員数	183 名		
(10) 主要取引先	移動体通信事業者、一般顧客		
(11) 主要取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行		
(12) 大株主及び持株比率	アルファグループ株式会社		100.00%
(13) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社と割当予定先との間には下記の取引関係があります。 ・割当予定先の保有するサービスの運用を当社が受託	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(14) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態	/		
決 算 期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
純 資 産	1,820 百万円	1,958 百万円	2,003 百万円
総 資 産	2,541 百万円	2,773 百万円	2,759 百万円
1 株 当 た り 純 資 産	910,091.16 円	979,135.22 円	1,001,851.88 円

売上高	9,419百万円	10,097百万円	10,132百万円
営業利益	213百万円	248百万円	184百万円
経常利益	241百万円	260百万円	192百万円
当期純利益	150百万円	138百万円	45百万円
1株当たり当期純利益	75,002.44円	69,171.24円	22,688.64円
1株当たり配当金	360,000円	－円	－円

⑤ 赤浦 徹

(1)氏名	赤浦 徹	
(2)住所	東京都港区	
(3)職業の内容	自営業	
(4)上場会社と当該個人との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

(2)割当予定先を選定した理由

当社が各割当予定先を選定した理由は、以下のとおりです。

① 株式会社セレス

当社は当社の財務体質の強化と経営の効率化の確保の観点も踏まえ、資本性の資金調達を前提として資金調達先を探しており、当社の代表取締役である菊池誠晃よりデジタルギフト<sup>®</sup>と連携を行っているセレス社へ資金需要を2024年2月上旬に相談したところ、当社グループが運営する「フィンテック事業」において、両社のこれまでの実績や知見、企画・開発力を相互に利用し、相互のフィンテック事業の収益性を高めることを目的として、セレス社との間で本資本業務提携を実施することといたしました。こうした業務提携を当社の事業戦略に賛同いただき、業務提携を前提とした本第三者割当の引受に至りました。

②株式会社 Bennu

当社は当社の財務体質の強化と経営の効率化の確保の観点も踏まえ、資本性の資金調達を前提として資金調達先を探しており、当社の代表取締役である菊池誠晃より当社が発行する「地域ギフト」との連携が見込まれる Bennu 社へ資金需要を2024年2月上旬に相談したところ、当社グループが運営する「フィンテック事業」において、両社のこれまでの実績や知見、企画・開発力を相互に利用し、相互のフィンテック事業の収益性を高めることを目的として、Bennu 社との間で本資本業務提携を実施することといたしました。こうした業務提携を当社の事業戦略に賛同いただき、業務提携を前提とした本第三者割当の引受に至りました。

③アルファインターナショナル株式会社

当社は当社の財務体質の強化と経営の効率化の確保の観点も踏まえ、資本性の資金調達を前提として資金調達先を探しており、当社の代表取締役である菊池誠晃よりすーちゃんモバ

イル比較の売却先であるアルファインターナショナル株式会社へ資金需要を 2024 年 2 月上旬に相談したところ、「フィンテック事業」においても一定のシナジーがある可能性があるものと判断され、本第三者割当の引受に至りました。

#### ④赤浦 徹

当社が上場前、旧社名である株式会社リアルワールド時代に、赤浦氏が代表パートナーを務めるインキュベイトファンドより出資を受け、上場後においても継続的に赤浦氏により経営に関するアドバイスを含め様々な助言を頂戴してまいりました。この度、当社フィンテック事業における流通総額を拡大させていくにあたって、赤浦氏の豊富な人脈と経験知見を更に頼りにしたいと考え、割当先に選定させていただきました。

なお、セレス社及び Bennu 社との本資本業務提携の主な内容につきましては、上記「I. 本資本業務提携の概要 2. 本資本業務提携の内容」をご参照ください。

また、第 11 回新株予約権及び第 12 回新株予約権の買取先であるマッコーリー・バンク・リミテッドとの間で 2023 年 8 月 31 日に締結した買取契約書上、エクイティ性証券の発行は、同社の事前の書面による同意が必要ですが、本第三者割当増資は、業務提携を含む増資であり、許容発行事由に該当するため、事前の書面の同意は必要となりません。

### (3) 割当予定先の保有方針

#### ①株式会社セレス

当社は、割当予定先から、本第三者割当により取得する株式について中長期的に保有する意向である旨の説明を口頭により受けております。

また、当社は、割当予定先から、払込期日から 2 年間において、割当予定先が本第三者割当により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由並びに譲渡の方法等の内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に書面により報告すること、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することについて、割当予定先から払込期日までに確約書を取得する予定であります。

#### ②株式会社 Bennu

当社は、割当予定先から、本第三者割当により取得する株式について中長期的に保有する意向である旨の説明を口頭により受けております。

また、当社は、割当予定先から、払込期日から 2 年間において、割当予定先が本第三者割当により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由並びに譲渡の方法等の内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に書面により報告すること、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することについて、割当予定先から払込期日までに確約書を取得する予定であります。

#### ③アルファインターナショナル株式会社

本新株式の割当予定先であるアルファインターナショナル社は、純投資を目的としております。また、本第三者割当により交付を受けることとなる当社普通株式につきましては、短期保

有を目的とするものではありませんが、市場動向を勘案し場合によっては比較的短期に売却する可能性もございます。以上の方針については、アルファインターナショナル社の徳山氏より、取締役の加藤涼が口頭で確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、払込期日から2年以内に本株式の発行により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面にて報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意する旨の確約書を取得する予定であります。

#### ④赤浦 徹

本新株式の割当予定先である赤浦徹氏は、純投資を目的としております。また、本第三者割当により交付を受けることとなる当社普通株式につきましては、短期保有を目的とするものではありませんが、市場動向を勘案し場合によっては比較的短期に売却する可能性もございます。以上の方針については、赤浦徹氏より、取締役の加藤涼が口頭で確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、払込期日から2年以内に本株式の発行により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面にて報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意する旨の確約書を取得する予定であります。

### (4)割当予定先の払込みに関する財産の存在について確認した内容

#### ①株式会社セレス

当社は、セレス社から、本第三者割当増資に係る払込金額（発行価額）の総額の払込みに要する資金（30百万円）は確保されている旨、口頭にて報告を受けており、また、割当予定先の第18期（2022年1月1日－2022年12月31日）有価証券報告書（2023年3月30日提出）及び第19期第3四半期（2023年7月1日－2023年9月30日）四半期報告書（2023年11月10日提出）に記載されている連結財務諸表により、2023年9月30日時点における現金及び現金同等物が8,428百万円保有していることを確認しております。

また、割当予定先からも口頭にて払込にかかる資金については手元資金で充当できるため問題ないとの回答を得ております。そのため、割当予定先は、かかる払込みに要する十分な現預金を保有しており、当社としてかかる払込みに支障はないと判断いたしました。

#### ②株式会社 Benu

当社は、本第三者割当の引受に係る払込みについて、割当予定先を名義とする銀行口座の写し（2024年3月5日付）及び過去3期分決算書を取得し、本新株式の払込金額（発行価額）を上回る金額の現預金残高が確保されていることを確認しており、当社としてかかる払込みに支障はないと判断いたしました。

#### ③アルファインターナショナル株式会社

当社は、本第三者割当の引受に係る払込みについて、割当予定先を名義とする銀行口座の写し（2024年3月4日付）及び過去3期分決算書を取得し、本新株式の払込金額（発行価額）を上回る金額の現預金残高が確保されていることを確認しており、当社としてかかる払込みに支障はないと判断いたしました。

#### ④赤浦 徹

当社は、本第三者割当の引受に係る払込みについて、割当予定先を名義とする銀行口座（ネットバンク）の写し（2024年3月1日付）を取得し、本新株式の払込金額（発行価額）を上回る金額の現預金残高が確保されていることを確認しており、当社としてかかる払込みに支障はないと判断いたしました。

### (5)割当予定先の実態

#### ①株式会社セレス

セレス社は東京証券取引所プライム市場に上場しており、当社はセレス社が東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書(2023年3月31日)において、反社会的勢力及び団体との一切の関係を排除することを明示しており、万が一取引先が反社会勢力と判明した場合には、速やかに契約を解除できる体制を整備していることを確認しております。当社は、当該記載に基づき、セレス社は反社会勢力と関係がないと判断いたしました。

#### ②株式会社 Bennu

当社は、割当予定先である Bennu 社及び割当予定先の役員及び株主（以下、「割当予定先等」という。）について、暴力団等の反社会的勢力であるか否かについて、独自に専門の第三者調査機関であるセキュリティ&リサーチ社に調査を依頼し、同社より調査報告書を受領しました。

当該調査報告書において、当該割当予定先等の関係者が反社会的勢力とは何ら関係がない旨の報告を受けております。上記のとおり割当予定先等、割当予定先等の役員又は主要株主（主な出資者）が反社会勢力とは一切関係がないことを確認しており、別途その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

#### ③アルファインターナショナル株式会社

当社は、割当予定先であるアルファインターナショナル社及び割当予定先の役員及び株主（以下、「割当予定先等」という。）について、暴力団等の反社会的勢力であるか否かについて、独自に専門の第三者調査機関である株式会社セキュリティ&リサーチ（住所：東京都港区赤坂二丁目16番6号 代表取締役 羽田寿次）（以下、「セキュリティ&リサーチ社」といいます。）に調査を依頼し、同社より調査報告書を受領しました。

当該調査報告書において、当該割当予定先等の関係者が反社会的勢力とは何ら関係がない旨の報告を受けております。上記のとおり割当予定先等、割当予定先等の役員又は主要株主（主な出資者）が反社会勢力とは一切関係がないことを確認しており、別途その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

#### ④赤浦 徹

当社は、割当予定先である赤浦徹氏（以下、「割当予定先」という。）について、暴力団等の反社会的勢力であるか否かについて、独自に専門の第三者調査機関であるセキュリティ&リサーチ社に調査を依頼し、同社より調査報告書を受領しました。

当該調査報告書において、当該割当予定先の関係者が反社会的勢力とは何ら関係がない旨の報告を受けております。上記のとおり割当予定先等、割当予定先が反社会勢力とは一切関係がないことを確認しており、別途その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

## 7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（2023年9月30日現在）		募集後	
菊池 誠晃	32.41%	菊池 誠晃	31.70%
P C 投資事業有限責任組合	10.92%	P C 投資事業有限責任組合	10.69%
福井 優	2.76%	福井 優	2.70%
楽天証券株式会社	2.20%	楽天証券株式会社	2.15%
MACQUARIE BANK LIMITED DBU AC	1.53%	MACQUARIE BANK LIMITED DBU AC	1.50%
鈴木 智博	1.49%	鈴木 智博	1.46%
株式会社SBI証券	1.43%	株式会社セレス	1.45%
株式会社証券ジャパン	1.31%	アルファインターナショナル株式会社	1.45%
笠飯 将洋	1.14%	赤浦 徹	1.45%
J P モルガン証券株式会社	1.13%	株式会社SBI証券	1.40%

- (注) 1. 募集前の持株比率は、2023年9月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。募集後の持株比率は 2023年9月30日現在における発行済株式総数に本新株式の総数(182,300株)を加味して算出しております。
2. 持株比率は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しており、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## 8. 今後の見通し

本資本業務提携につきまして、当社連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。また、本第三者割当により調達した資金をこれまで記載させていただきました資金使途に従い各事業に資金投下をしていくことにより、事業拡大、収益の向上及び財務体質の強化を図ることが可能となり、結果として当社の中長期的な収益向上及び企業価値向上に寄与するものと考えております。

なお、本開示の内容について公表すべき事項が生じた場合には速やかに公表いたします。

## 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本資金調達は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものでないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手お及び株主の意見確認手続きは要しません。

## 10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

### (1) 最近3年間の業績（連結）

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
売上高	303,217千円	623,885千円	665,463千円
営業利益	△133,941千円	3,213千円	△277,586千円
経常利益	△128,391千円	—	—

親会社株主に帰属する当期純利益	33,389千円	△201,924千円	△289,154千円
1株当たり当期純利益(円)	9.73円	△55.68円	△80.53円
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産(円)	244.40円	217.76円	136.98円

※2022年9月期より国際会計基準(IFRS)へ移行したことから、営業利益については、2021年9月期は日本基準、2022年9月期より国際会計基準(IFRS)に基づいて記載しております。

※2022年9月期、2023年9月期の親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を記載しております。

## (2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	3,690,900株	100.00%
現時点での転換価額(行使価額)における潜在株式数	648,226株	17.56%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	896,453株	24.29%

## (3) 最近の株価の状況

### ① 最近3年間の状況

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
始値	556円	550円	752円
高値	853円	1,563円	1,064円
安値	502円	530円	576円
終値	550円	764円	784円

### ② 最近6か月間の状況

	2023年				2024年	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月
始値	659円	794円	629円	622円	545円	515円
高値	808円	962円	650円	630円	558円	696円
安値	601円	598円	563円	451円	513円	490円
終値	784円	619円	626円	540円	516円	611円

### ③ 発行決議日前営業日における株価

	2024年3月21日
始値	585円
高値	597円
安値	577円
終値	577円



(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

①第三者割当による新株式の発行

払込期日	2021年11月30日
発行価額	1株につき597円
調達資金の額	93,353,000円(差引手取概算額)
募集時における発行済株式数	3,430,600株
当該募集による発行株式数	159,000株
募集後における発行済株式数	3,589,600株
割当先	株式会社スタンダード 125,600株 株式会社Wiz 16,700株 株式会社リンクエッジ 16,700株
当初の資金使途	①フィンテック事業における充当資金：83百万円 ②GFAメディア事業における新規メディア立上げ費用：10百万円
支出予定時期	①2022年1月～2022年12月 ②2022年1月～2023年12月
現時点における充当状況	フィンテック事業への充当資金及びGAFAMEDIA事業への新規メディア立上げ費用にて全額充当済です。

②新株予約権付社債

払込期日	2023年8月31日
資金調達額	210,000,000円
転換価額	846円
新株予約数の総数	42個
募集時における発行済株式数	3,690,900株
当該募集による発行株式数	248,226株
当該募集後における発行済株式総数	3,939,126株
割当先	マッコーリー・バンク・リミテッド 42個
当該募集による潜在株式数	当初の転換価額(846円)における潜在株式数 248,226株
現時点における転換状況 (行使状況)	転換済株式数 0株
発行時における当初の資金使途及び支出予定時期 注1	①フィンテック事業の開発資金：180百万円 ②フィンテック事業の運転資金：506百万円
支出予定時期	①2023年10月～2024年9月

	②2023年10月～2025年9月
現時点における充当状況	①フィンテック事業の開発資金：22百万円 ②フィンテック事業の運転資金：100百万円

注1：第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換価額修正条項付）及び行使価額修正条項付第11回～第12回新株予約権の資金使途の合算額となります。

注2：2024年3月5日に20,000千円の繰上償還を行いました。

③第三者割当による新株予約権の発行

払込期日	2023年8月31日
発行新株予約権数	4,000個 第11回新株予約権 1,000個 第12回新株予約権 3,000個
発行価額	第11回新株予約権1個当たり 341円 第12回新株予約権1個当たり 138円
発行時における調達予定資金の額	476,555,000円(差引手取概算額)
割当先	マッコーリー・バンク・リミテッド 4,000個
募集時における発行済株式数	3,690,900株
当該募集による潜在株式数	400,000株
現時点における行使状況	0株
現時点における調達した資金の額	0円
発行時における当初の資金使途及び支出予定時期 注1	①フィンテック事業の開発資金：180百万円 ②フィンテック事業の運転資金：506百万円
支出予定時期	①2023年10月～2024年9月 ②2023年10月～2025年9月
現時点における充当状況	第11回新株予約権並びに第12回新株予約権は未行使のため当初の資金使途に対し、充当した金額はありません。

注1：第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換価額修正条項付）及び行使価額修正条項付第11回～第12回新株予約権の資金使途の合算額となります。

以上

(別紙1)

## 株式会社デジタルプラス

### 募集株式の発行要項

- |                         |   |                |
|-------------------------|---|----------------|
| 1. 募集株式の種類              | 当社普通株式                                  | 182,300 株      |
| 2. 払込金額                 | 1 株につき                                  | 548 円          |
| 3. 払込金額の総額              |   | 99,900,400 円   |
| 4. 増加する資本金及び<br>資本準備金の額 | 資本金                                     | 金 49,950,200 円 |
|                         | 資本準備金                                   | 金 49,950,200 円 |
| 5. 申込日                  |   | 2024 年 4 月 8 日 |
| 6. 払込期日                 |   | 2024 年 4 月 8 日 |
| 7. 募集又は割当方法             |   | 第三者割当による       |
| 8. 割当先及び割当株式数           | 株式会社セレス                                 | 54,700 株       |
|                         | 株式会社 Bennu                              | 18,200 株       |
|                         | アルファインターナショナル株式会社                       | 54,700 株       |
|                         | 赤浦 徹                                    | 54,700 株       |
| 9. 払込取扱場所               | 株式会社三井住友銀行                              | 渋谷支店           |
| 10. その他                 | その他第三者割当による株式の発行に関し必要な事項は、当社代表取締役に一任する。 |                |